

平成 28 年度活動報告

1. 県士会全体 <会長> 井口光開

- (1) 理事会及び委員会の業務調整ならびに人員配置を行った。
- (2) 関連諸団体に対し後援及び協力活動を行った。
- (3) 県民に向け、言語聴覚療法（士）に関わる啓発活動を行った。
- (4) 会員の学術技能向上に向け、研修活動を行った。
- (5) 県士会活動の情報提供及び会員相互の交流を図った。
- (6) (一社) 日本言語聴覚士協会と連携を図った。
- (7) 関連団体、言語聴覚士養成校への式典に参加した。
- (8) 地域包括ケアシステム構築に向け、行政や関連諸団体と連携を図った。
- (9) 介護予防事業など、PT、OT 県士会と連携し対応を図った。
- (10) 法人化準備委員会を設置し、法人設立の準備作業を行った。
- (11) 学校訪問事業を通じ教育機関との連携、協力を図った。
- (12) 災害発生時の支援体制整備に努めた。

2. 事務局 <事務局長> 高橋圭三

財務部 <部長> 名古屋千恵子

- (1) 県士会の財務管理を行い、活動に関する予算を執行した。
- (2) 理事会において、予算執行状況を報告した。
- (3) 会費納入督促と管理を行った。また、未納金に対する対策を検討した。
- (4) 定期総会において、会計報告を行った。
- (5) 会計監査に関わる業務を行った。
- (6) 平成 29 年度の予算案を策定した。

総務部 <部長> 長井彩香

- (1) 第 16 回定期総会を開催した。
- (2) 理事会を 7 回開催した。
- (3) 4 役会議を 3 回開催した。
- (4) 事務局会議を 2 回開催した。
- (5) 正会員、準会員、学生会員、賛助会員について、入退会など会員在籍事務を行った。
- (6) 刊行物、その他の発送および管理を行った。
- (7) 各種外部団体との連絡窓口として情報の整理、配信、発信を行った。
- (8) 会員へのメール配信を行った。

3. 学術局 <学術局長> 阿志賀大和

教育研修部 <部長> 佐藤卓也

- (1) 学術局会議を 3 回開催した。
- (2) 学術大会実行委員会を 5 回開催した。
- (3) 研修会を合計 3 回開催した。
- (4) 第 4 回学術大会を開催した（平成 28 年 6 月 5 日）。
- (5) 新潟県内地域の勉強会に関する情報を提供した。
- (6) 会員の臨床相談、学会発表、論文執筆臨床相談支援窓口体制について検討した。
- (7) 他団体、他部局と共同し研修会を開催した。

生涯学習部 <部長> 本間桜

- (1) (一社) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラムの基礎講座を2講座開催した。
- (2) (一社) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラムの専門講座を1講座開催した。

4. 社会局<社会局長>斎藤和幸

公益事業部 <部長> 蓮子浩行

- (1) 「新潟福祉機器展(平成28年5月14, 15日)」・「健康長寿延伸フォーラム(2016年9月22日)」・「新潟市民健康福祉まつり(平成28年10月16日)」に参加した。
- (2) 「言語聴覚の日」の活動も兼ねて「長岡市すこやか・ともしびまつり2016(平成28年9月17, 18日)」に参加した。
- (3) 「新潟県介護予防市町村支援委員会専門部会」「新潟県地域リハビリテーション推進連絡会」「新潟県災害リハビリテーション連絡協議会」に参画した。
- (4) 県士会災害対策委員会を中心に、県士会及び他の職能団体との災害対策支援体制の整備に取り組んだ。

調査部 <部長> 山田大樹

- (1) (一社) 日本言語聴覚士協会からのアンケート調査に協力した。
- (2) 会員の実態調査や施設調査について検討した。
- (3) 会員基本情報を基に県士会の動向を調査した。

広報部 <部長> 伊藤綾子

- (1) 広報誌を年4回発行した。
- (2) ホームページを運用し、会員への情報提供、県士会活動の啓発を行った。
- (3) 県士会リーフレットを更新した。
- (4) 会員相互の親睦を深めるため懇親会を企画・開催した。
- (5) (一社) 日本言語聴覚士協会へ「言語聴覚の日」の取り組みについて寄稿した。

5. 法人化準備委員会<委員長>大平芳則

- (1) 一般社団法人設立に必要な情報収集を行った。
- (2) 委員会を2回開催した。

6. 学校教育連携委員会<委員長>鍛冶山洋

- (1) 学校訪問事業の継続3年目として、小・中・特別支援学校に延べ5回訪問した。
- (2) 会議を1回開催した。

7. 災害対策委員会<委員長>堂井真理

- (1) 組織運営やシステムの見直し・支援体制の構築・連絡系統の整備に取り組んだ。
- (2) 災害時のリハビリ支援や協力体制について「新潟県災害リハビリテーション連絡協議会」や「大災害に対する多職種協働推進委員会」など他団体と連携を図った。
- (3) 熊本地震に関する義援金を募り、大分県言語聴覚士協会、熊本県言語聴覚士会に支援した。
- (4) 会議を2回開催した。
- (5) 災害発生時の訓練として、災害訓練メール・安否確認訓練メールを6回実施した。

8. 地域包括ケアシステム推進委員会<委員長>井上真一

- (1) 県内市区町村からの依頼窓口担当者を14ブロックから24ブロックへと拡充した。
- (2) ブロック代表者を中心とし、各市町村区からの介護予防事業に関わる依頼に対応した。

- (3) 地域リハ活動支援推進のための人材育成研修として、(一社)日本言語聴覚士協会初期研修プログラムを2回開催した。
- (4) 新潟県リハビリテーション専門職協議会会議へ6回参加し、地域包括ケアシステムに関わる士会活動の情報交換や協議会活動をPT、OT県士会と連携し行った。
- (5) 新潟県医療介護総合確保促進法に基づく、新潟県計画における介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業基金を活用し、リハビリテーション専門職対象の研修会を企画、開催した。